

『明治 24 年 徴発物件一覧表』を利用した人口分布の分析

渡邊 敬逸¹, 村山 祐司¹, 森本 健弘¹, 山下 亜紀郎², 藤田 和史¹

¹筑波大学 生命環境科学研究科, ²酪農学園大学 環境システム学部

連絡先: <h-wtnb@atm.geo.tsukuba.ac.jp> Web: <http://giswin.geo.tsukuba.ac.jp/sis/>

- (1) **動機:** わが国において作成された近代統計は当時の詳細な地域データを所収している。特に、人口は近現代を通じて多くの統計に所収されてきた普遍的なデータであり、その理解は社会経済状況の把握の基盤となる意味で重要である。一方、近代以降の市町村合併に伴い、統計の単位地域も大きく変化してきた。ゆえに、近代統計の空間分析においては単位地域の相違が大きな制約となっており、市区町村を単位地域とする分析が立ち遅れてきた。しかし、GIS 技術の進展と地域データのデジタル化の進む昨今、この種の制約は軽減可能であると考えられる。そこで、本研究は GIS による近代統計を利用した空間分析の一試論として、明治 24 (1891) 年に発行された『明治 24 年 徴発物件一覧表』(明治 23 年 12 月 31 日調) を用い、人口分布とその自然条件との相関を考察した。
- (2) **アプローチ:** 本研究では関東地方と近畿地方を対象地域とした。主に用いたデータは、『明治 24 年 徴発物件一覧表』, 2000 (平成 12) 年国勢調査町丁・字等別地区境域データ, 50m メッシュ DEM である。本研究のアプローチの特徴は 1890 (明治 23) 年時点の市区町村界を GIS 上で遡及・総合し、こ

れを単位地域として分析した点にある。具体的には 1890 年と 2000 年の人口分布, 両時点間の人口増減率, 平均標高と平均傾斜をそれぞれ算出し、人口分布と地形との関係を考察した。

- (3) **意義:** 本研究の意義は、1890 年当時の市区町村を単位地域として、人口分布とその変動を示した点と、人口分布と自然条件との関係を指摘できた点の二点である。前者については、本研究で用いた単位地域は 1889 年の市制町村制施行直後のものであり、分析単位としての歴史的な正当性を帯びていると考えられる。その意味で、これを単位地域として人口分布を提示した意義は大きい。後者については、人口分布と自然条件の相関がこれまで自明視され、詳細な分析がなされてこなかった点から評価されよう。

- (4) **その他:** 本研究は、平成 16~18 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤 (B) 『GIS を活用した居住と自然環境との相互関係の解析』(研究代表者: 小口 高, 課題番号: 16300294) および東京大学空間情報科学研究センターの空間データ利用を伴う共同研究(共同研究番号 67)の一部である。

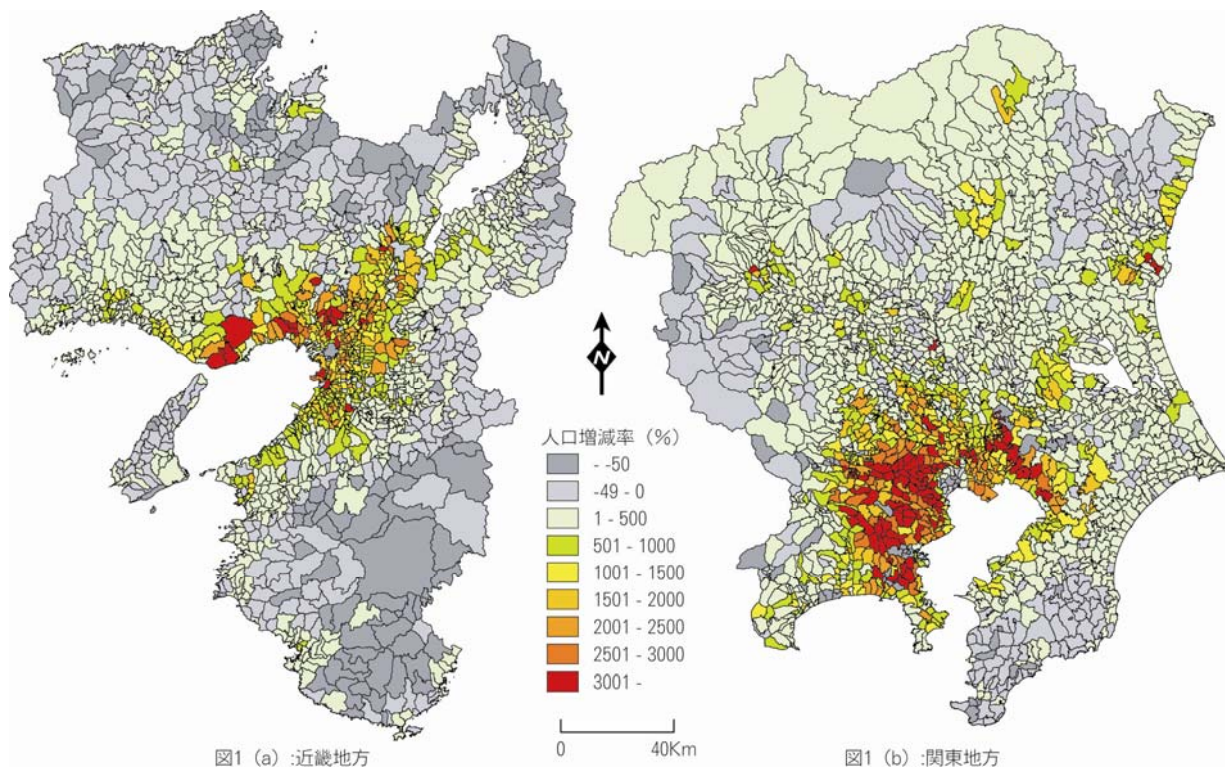


図 1: 関東地方と近畿地方における人口増減率の分布 (1890-2000 年)